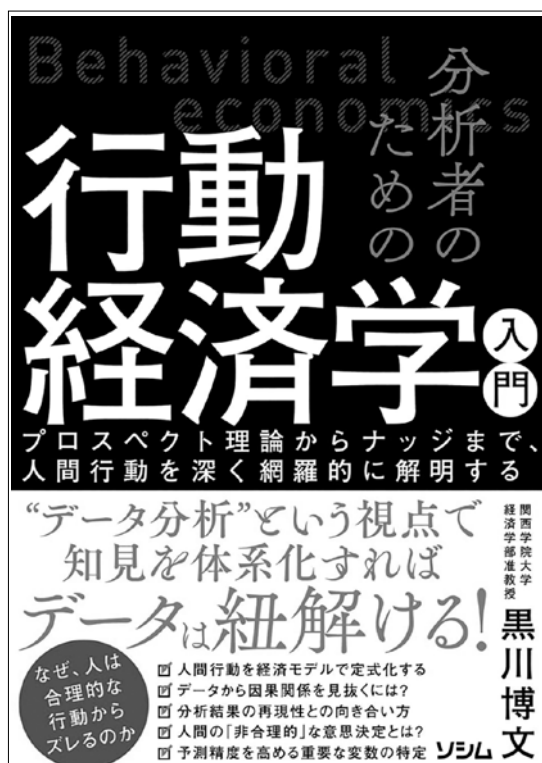


黒川 博文 (著)

『分析者のための行動経済学入門』

プロスペクト理論からナッジまで、人間行動を深く網羅的に解明する』

(ソシム)



行動経済学では、実際の人間の経済的な意思決定は、伝統的な経済学が想定している通り合理的ではなく、様々な局面において合理的行動から系統的に逸脱することが指摘されている。こうした合理的行動からの系統的な逸脱は、それぞれの局面における人間行動の特性ともいうことができ、こうした人間行動の特性を十分把握したうえでそれを活用すれば、現実社会のビジネスやマーケティング、さらには政策目標の実現のために十分な効果をもたらすことが期待できる。

近畿大学 経済学部

教授 佐々木 俊一郎

本書でも紹介されているが、近年米国のAmazonやGoogle、Netflixといったテック企業では、行動経済学を含む経済学博士号取得者が多く採用されている。こうしたテック企業では、蓄積された顧客の意思決定データを行動経済学の知見に基づいて解析し、顧客の意思決定の特性を把握することによって自社の業務改善を実現しようとしている。

翻って日本国内を見てみると、いくつかの民間企業では大学院で経済学を専攻した人材を雇用しており、実際に顧客の意思決定データを分析することによって業務改善を実施している¹⁾。また、行動経済学会では、昨年までの数年間、「ベストナッジ賞」を設け、民間企業や官公庁、地方自治体がナッジを活用して業務改善や政策目標を実現するための研究発表が行われてきた。

こう考えると、日本国内においても行動経済学を業務改善や政策目標の実現に活用しようとする機運は高まっているように思われる。こうした状況下では、行動経済学を専門に研究したわけではないが、業務改善や政策目標の実現のために、データを使って行動経済学的な分析を試みよう、という考えに至った人も少なくないだろう（実際、評者の元にも官公庁や地方自治体・民間企業から行動経済学的なデータ分析

に関する相談が寄せられている)。本書のタイトルにある「分析者」は、まさにそのような人であり、彼らこそ第一に本書を手取るべきであろう。

本書は、第1部「基礎知識」(第1章から第3章)と第2部「考え方と実践」(第4章から第9章)から構成されている。

第1章「人間行動を読み解く行動経済学：分析者への導入」では、損失回避性、現在バイアス、社会的選好といった行動経済学のエッセンスを紹介するとともに、人間の意思決定の分析をする上でなぜ行動経済学が必要となるかについて解説している。

第2章「分析者に求められる行動経済学的思考：①因果分析」では、原因と結果の関係を明らかにする因果推論について詳細に解説されている。特に、フィールド実験や自然実験における因果推論においてバイアス除去して因果の効果を推定する方法として、回帰不連続デザイン、操作変数法、差の差分析等について詳しく解説している。

第3章「分析者に求められる行動経済学的思考：②経済モデル分析」では、標準的経済学が想定する合理的行動の想定について説明されている。

第4章「不確実性下の意思決定を分析：期待効用理論とプロスペクト理論」、第5章「時間を通じた意思決定を分析：現在バイアスとコミットメント」、第6章「他者を考慮した分析：社会的選好」、第7章「体系的に誤る意思決定：限定合理性」ではそれぞれ、プロスペクト理論、時間選好、社会的選好、限定合理性およびヒューリスティックとバイアスといった行動経済学における標準的トピックについて、過去に実施された実験例を含め幅広く詳細に解説している。

第8章「ナッジ：洞察を活用して行動変容を

後押しする」では、実際の人間の行動経済学的特性を利用しながら、人々をより良い決定に導く意思決定の枠組みであるナッジを多くの例を交えて紹介している。

第9章「行動経済学的分析の応用事例：ビジネス・向社会的行動・向環境的行動」では、Lyft、AirBnB、Alibabaといったテック企業において、蓄積された顧客の意思決定データからどのような検証を行ってどのように業務改善を実現しているかについての事例を紹介している。また、米国のベンチャー企業がどのようにして人々の省エネ行動を促進させているかについても紹介されている。

民間企業や官公庁、地方自治体が実際の業務の中で、データ分析を通じて業務改善を実現させるためには、望ましいデータを収集し、それを適切な手法で検証し、得られた結果を正確に解釈する必要がある。行動経済学の知見に基づいてデータ分析を初めて実施しようとする人にとって、こうした一連の分析枠組みを一から構築するのは困難である。しかし、本書を読めば、行動経済学の基礎や適切な検証手法を効率的に概観することができる。その意味で、本書は将来の「分析者」にとっての最適な端緒となろう。本書がきっかけとなって、データ分析に基づく行動経済学の現実社会への応用と実装が一層進展することを期待したい。

【注】

- 1) 【特集】経済学でビジネスを動かせ！ 経済セミナー . 2023年4・5月 通巻731号 . pp.5-50. 日本評論社 .